



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3047 号 2016.5.29 発行

おなかすいたら、おいで 孤食防止へ安価なこども食堂 朝日新聞 2016年5月29日



「ぞんみょうじこども食堂」でキーマカレーを食べながら談笑する親子=東京都世田谷区

「こども食堂」が首都圏で続々と生まれている。おなかをすかせたり、家で一人で過ごしたりしている子どもたちが、低料金や無料でご飯を食べられる。食堂を始めたい大人向けの講座も盛況。「食」を通じて子どもたちの居場所をつくる取り組みが広がっている。

■「開き方」講座も

「食堂を始めたいが、どうしていいかわからない」「子どもたちにどうやって知ってもらえばいいのか」



東京都世田谷区の存明寺（ぞんみょうじ）で、この冬開かれた「こども食堂のつくり方講座」。主婦や元教師、会社経営者、地方議員……。都内や埼玉、神奈川、香川各県から参加した19人が車座になり、食堂を運営する4人の「先輩」たちに、場所の探し方やスタッフの集め方などを質問した。



講座は全国各地のこども食堂が参加する「こども食堂ネットワーク」の主催。存明寺住職の酒井義一さん（56）と妻浩美さん（50）も昨年7月に講座に参加し、同9月に「ぞんみょうじこども食堂」を始めた。毎月1回の午後5～7時、寺の客殿でボランティア8人とキーマカレーを振る舞う。2歳までは100円、3歳以上は200円、大人は300円だ。毎回30～40人がごはんを食べに来る。



浩美さんは「顔と名前がわかる人たちが集う温かい雰囲気のある食堂にしたい」。そうした雰囲気の中で、子育てに悩む親が思いを打ち明け、一人でごはんを食べる子どもも安心して来られる場になれば、と願う。当時5歳の長男と2歳の長女と来ていた40代の女性会社員は「保育園の帰りに寄れるので便利」と話した。

東京都練馬区で飲食店を営む只野公明さん（39）は昨年10月、区民館を借りて「ダイコンこ

ども食堂」を始めた。子どもは無料、大人は300円。毎月第1、第3月曜に開き、子どもや親子連れなど毎回約10人が訪れる。

区内の「ねりまこども食堂」をSNSで知り、見学したのがきっかけだ。日本の子どもの6人に1人が貧困とされることを知り、ショックを受けたという。「食堂なら自分にもできる」。ブログでボランティアスタッフを募集。支援が必要な子どもたちとつながるため、スクールソーシャルワーカーや民生委員、支援団体などを訪ねた。

「いただきます」。午後7時、区民館の大広間に声が響いた。ご飯、サツマイモ汁、チキン南蛮、小松菜と長芋のごまあえ、果物。小学生の2人の子どもがいるシングルマザーの40代の女性は「生活はいろいろ大変ですが、私は気分転換できるし、子どもも楽しみにしています」と話す。

只野さんは「行政や地域とのネットワークを広げたい」と言う。先月、入浴や洗濯もできる2カ所目のこども食堂を区内に開いた。

■東京や神奈川、大阪にも

こども食堂ネットワークには現在、73カ所の食堂が参加している。東京都内が47カ所で、神奈川県が8カ所、千葉、埼玉両県が3カ所。北海道や大阪府、福岡県などの食堂も参加する。多くは昨年以降に開設された。

「こども食堂のつくり方講座」は昨年7月から始めた。これまで5回開かれ、計約140人が参加。この中から約20の食堂が生まれたという。

NPO法人「豊島子どもWAKUWAKUネットワーク」(東京都豊島区)の栗林知絵子代表(49)は「食堂をやりたい人が出会う場をもっと仕掛け、子どもを支援する輪が全国に広がればうれしい」と話す。

講座や食堂の情報は、こども食堂ネットワークのウェブサイト(<http://kodomoshokudou-network.com/>)で確認できる。(斉藤純江)

■こども食堂を始めるには

- ①開催頻度や利用者数、どんな人に来てほしいかをイメージする
- ②寺や公共施設、個人宅、休業日の飲食店など、安価で衛生面がしっかりし、子どもの集まりやすい場所がベスト
- ③行政機関や学校関係者、民生委員など子どもに関わる人に相談し、地域の事情をきく
- ④事前に保健所に相談し、食堂の規模や場所、開催頻度に応じた届け出をする。各種保険への加入もおすすめ

(こども食堂ネットワーク事務局による)

子どもの新たな居場所に 神戸の教会に食堂開設

神戸新聞 2016年5月29日



多くの親子連れらが昼食を楽しんだ「こどもワクワク食堂」＝神戸市兵庫区塚本通4

ひとり親や共働き家庭を含めたすべての子どもに食事を無料で提供する「こどもワクワク食堂」が28日、神戸市兵庫区塚本通4のカトリック兵庫教会にオープンし、約100人が訪れた。今後、毎月第4土曜の昼食時に開く。

近くに住む健康管理士一般指導員の榎本憲子さん(55)が中心となり開設。スーパーでかつて働いていた息子から、毎晩値引きシールが貼られる頃に弁当を買いに来る小学生兄弟がいると聞いた。子どもの居場所づくりを考えてい

たところ、教会から食堂開設を打診された。

集会所約150平方メートルを活用し、いすと机を並べた。食材は、会員制交流サイト

のフェイスブックなどで呼び掛けて調達する。

この日訪れた親子連れらは、教会の信者らが調理したカレーライスや魚料理、野菜炒めなどを口にし、おしゃべりに花を咲かせた。

榎本さんは「何を食べるかだけでなく、誰とどこで食べるのかも大事。子どもが栄養ある温かいご飯を食べられ、忙しい親にとってもほっとできる場にしたい」と話す。

正午～午後3時。中学生以下無料、高校生以上500円。榎本さんTEL070・5463・8902（藤村有希子）

ストーカー加害者治療、警察と医療機関が全国初の覚書締結



読売新聞 2016年5月29日
加害者の治療を通じた再犯防止を目的に覚書を取り交わした鈴木本部長（左）ら

茨城県警と県立こころの医療センター（笠間市旭町）など精神医療関係の3団体は26日、ストーカー事案の加害者に対し、精神科医など専門家による治療やカウンセリングで再犯防止を図るための覚書を取り交わした。加害者治療を目的に警察と医療機関が覚書を締結するのは全国初。

綿密に情報交換し、被害者の安全確保につなげる方針だ。

覚書には、県精神科病院協会と県精神神経科診療所協会も参加。医療センターと県内9市町の6病院、3診療所が県警からの連絡に応じて加害者への接し方を警察官らに助言する。加害者の同意を得た上で医師らが加害者と直接面会し、自分本位の思考を矯正して、一方的な感情をコントロールするための治療を行う。

治療費は加害者負担。受診時には警察官や加害者の家族の同席も可能で、県警は治療終了まで加害者の状況をチェックするという。26日から運用された。

2015年に県内で起きたストーカー事案の認知件数は475件（前年比95件増）。検挙件数は67件（同37件増）、文書による警告は186件（同119件増）だった。今年1～4月の認知件数は139件。

締結式で県警の鈴木三男本部長は「検挙や警告を行っても被害者への執着心や支配意識が抜けずにストーカー行為を繰り返す加害者がいる。精神医学的なアプローチで支配意識や執着心を取り除ければ」と話した。

盲導犬と男性の乗車、「座席が汚れる」と拒否…タクシー会社に行政処分

読売新聞 2016年5月29日

盲導犬を連れた男性の乗車を拒否したとして、国土交通省石川運輸支局は27日、道路運送法などに基づき、タクシー会社「金城三和交通」（金沢市千木）に対し、タクシー4台をそれぞれ同日から14日間の使用停止とし、70歳代男性運転手の登録を同日から30日間取り消しとする行政処分を行ったと発表した。処分は24日付。運転手は27日付で依願退職した。

発表などによると、男性運転手は3月3日、金沢市武蔵町の交差点で、盲導犬を連れた視覚障害者の男性が乗車しようとした際に、「座席が汚れる」などと言って乗車を拒否した。

同社の岩本道成社長（54）は「視覚障害者の方々に対し、大変申し訳ないことをした。再発防止のため、運転手への研修や講習を徹底したい」と話した。

保存必要な公文書 1000件超作成されず

NHK ニュース 2016年5月29日

公文書管理法で保存が求められている政府の意思決定の過程などを記録した公文書が作

成されていなかったケースが、去年3月までの3年間で1000件以上に上ることが、NHKが情報公開請求で入手した内部資料で分かりました。

5年前の平成23年に施行された公文書管理法は、国民に説明する責務を果たし、のちの検証に生かすため、各省庁に対し公文書を適切に作成し保存することを求めています。

ところが、各省庁が点検したところ、意思決定の過程を記録した文書など保存が求められている公文書が作成されていなかったケースが、平成24年度から26年度にかけての3年間で1113件に上ることがNHKが情報公開請求で入手した内部資料で分かりました。

こうしたケースは10の政府機関で確認され、最も多いのが防衛省の919件、次いで厚生労働省の97件、外務省の39件などとなっています。

点検では、ほかにも人事異動に伴って文書の引き継ぎが適切に行われていなかったり、文書のタイトルが「その他」や「関連書類」など、あいまいな形で管理されたりしているケースも見つかったということです。こうしたケースについては、その後、各省庁が、文書を作成し直したり管理方法を見直したりしたということで、公文書管理法を所管する内閣府は、各省庁に公文書の適切な作成や保存を促したいとしています。

研究者、リオ五輪延期か移転要請 ジカ熱でWHOに文書 共同通信 2016年5月28日

世界の研究者や医師150人が28日までに、ジカ熱が流行するブラジルで8月から開かれるリオデジャネイロ五輪・パラリンピックについて、延期か別の場所で開催するよう呼び掛ける文書を世界保健機関（WHO）に提出した。AP通信などが伝えた。

蚊が媒介するジカ熱は、妊婦が感染すると小頭症の赤ちゃんが生まれる可能性がある。文書は主に医療倫理や公衆衛生の専門家がまとめ、「リオ五輪開催で50万人の観光客が必要のない感染の危険にさらされたまま帰国し、リスクを拡大させる」と言及した。

あしなが育英会奨学金の返還 影落とす「生活困窮」 信濃毎日新聞 2016年5月29日

病気や災害、自殺などで親を亡くした遺児に貸与されるあしなが育英会（東京）の奨学金で、「生活困窮」を理由に返還猶予を申請した件数が、昨年度は統計開始の2006年度から最多のペースで増えていることが28日、信濃毎日新聞の取材で分かった。同会は、親に経済的な支援を多く望めない中、大学などを卒業しても非正規の仕事に就く場合が多く、低賃金で奨学金が返せないでいるとみている。

あしなが育英会によると、昨年4月～今年1月の昨年度の返還猶予申請件数は3205件＝グラフ。理由別では「生活困窮」が2397件で全体の74・8%を占める。残りは「進学」の658件だった。返還猶予申請件数はこれまで最多だった14年度（3430件）の同時期と比べて、昨年度は476件多く、生活困窮を理由にした申請も578件上回っている。都道府県別の数字はまとまっていない。生活困窮を理由にした申請の割合は、06年度に40・2%だったが、リーマン・ショックがあった08年度は58・1%と上昇傾向にある。



親を交通事故で失った遺児らが対象の交通遺児育英会（東京）も、同様の理由での返還猶予が増加傾向にある。同会によると、14年度の返還猶予者1763人のうち、経済的理由が約9割を占める1559人。5年前の10年度に比べ、413人増えている。

学生の奨学金では、利用者が多い日本学生支援機構の奨学金返還を巡り、滞納者が増え、重い延滞金負担が問題になっている。親を亡くした遺児にとってはさらに深刻だ。

あしなが育英会の担当者は「地方の奨学金貸与者は、親の世話をするために大学卒業後

も地元で就職するケースが多い。就職先を見つけるのに苦労している面もある」と分析。「リーマン・ショック以降、非正規職場への就職が多く、その後に景気が上向いても正社員になれない現状がある」と指摘している。

(都市が老いる) 妻を介護する夫 悲劇招かぬためには 西堀岳路 有近隆史

朝日新聞 2016年5月29日

認知症の妻を介護しながら一緒に暮らす男性
＝小川町



介護される人も、する人も高齢者という「老老介護」世帯が増えるなか、今年に入って県内各地で、介護する夫が妻をあやめたり、夫婦が相次ぎ死亡したりする事件が起きている。いずれも、社会から完全に孤立していたわけではなく、行政や近所の人が手をさしのべていたなかでの悲劇だった。なぜ手は届かなかったのか。どう備えればいいのか。

■助け求める言葉出せない

「早めに助けを求めていれば、などと言うが、言葉に出せないんだよ」。小川町内で認知症の妻（83）と暮らす男性（86）はこう胸のうちの明かした。自身は交通事故の後遺症で手足にしびれや痛みが残る体だ。

同じ町内で起きた「老老介護」殺人について「理解できない。ただ、行政に助けを求められなかった気持ちだけは、少しわかる」。

近所の人がいりいな用事で訪ねてくるし、散歩に出れば立ち話もはずむ。長女（56）も毎日のように訪れる。でも、夫婦だけである時間の方がずっと長いのだ。「常に様子を見ていないといけない。なかなか気が休まらない」

夜中に目覚めると妻がいない。物音を頼りに家の中や庭を探す。訪問客の対応をしている間に、遠くへ出てしまったこともある。郵便受けから納税や保険関係の書類を取り出し、なくしてしまう。ガスコンロのつまみが、火がついていないのに点火位置になっていたこともあった。

男性が、長女が持ってきたりホームヘルパーがつくったりしたおかずを盛りつけ、炊飯器をセットする。炊飯開始ボタンを押すのは妻の役目。それで「私が夕食をつくった」と満足してくれる。妻が「洗った」と言う食器が茶葉などで汚れたままでも、黙って洗い直す。「責めたらいかん」と毎日、何回もぐっと辛抱する。食器は最近、2人で一緒に洗うことにした。

最も徒労感に襲われるのは、こうした思いを家族以外の人に分かってもらえないことだという。妻は会話が普通にできるので、認知症と気づく人は少ない。男性が家での様子を明かすと、おおげさに話していると思われた。「本当の深刻な症状は、家の中で現れるんだ」

そうしているうちに、「うまく言葉にできないし、家の恥になるから」と、介護していること自体を他人に話さなくなった。

伝統技法のつえ世界に 京都の「つえ屋」、欧州など進出計画

京都新聞 2016年05月29日

ステッキ・つえ専門店を展開するつえ屋（京都市上京区）が海外進出を計画している。

来春のシンガポールを皮切りに、欧州でも出店を予定する。京蒔絵（まきえ）や西陣織など京都の伝統技法を生かした高付加価値商品を海外の富裕層らに売り込み、グローバルな成長を目指す。

シンガポールの新店は現地企業と組み、商業施設内に開設する。これまで海外では、催事での販売実績はあるが、常設店を構えるのは初めて。数年以内をめどにステッキの文化が根付くフランスやドイツ、イタリアなどにも店舗を設け、欧州市場で需要を開拓する。

海外進出に向け試作した西陣織や蒔絵を取り入れた商品（京都市上京区・つえ屋本社）

海外では、装飾性の高いつえやステッキを中心に取りそろえる。著名な京蒔絵師、下出祐太郎氏が装飾を施した商品のほか、西陣織の生地や北山杉を材料に使用した商品なども投入する。

同社は2006年に1号店を京都で開設。

現在は京都や大阪、東京の10カ所に直営店を持ち、業績を伸ばしている。今後は高齢化が進む海外の先進国で需要が伸びると見込み、数年前から進出を準備してきた。

坂野寛社長は「つえを通じて京都の文化を世界に発信し、伝統工芸の再評価や、継承にもつなげていきたい」としている。



社説：精神科病院 患者の尊厳を守りたい

北海道新聞 2016年5月29日

精神科病院で、ベッドに身体拘束されたり、閉鎖された部屋に隔離されたりする患者が、ともに全国で年間1万人前後に達していることが、厚生労働省が2013年度に行った調査で分かった。

北海道は身体拘束が全国の1割強を占め、都道府県別で最多だ。隔離も全国で6番目に多い。

精神科病院が都市部に偏在しているため通院しにくく、長期入院を余儀なくされる患者が少なくないことなどが背景にあるようだ。

そうした事情があるにせよ、必要以上に患者の自由を奪う医療は正常とは言えない。

患者の尊厳を守るよう現場の倫理観を高めなければならない。

同時に、政府には精神疾患に対する偏見や誤解をなくすための啓発強化も求めたい。

精神科病院では入院患者の高齢化が進み、半分以上を65歳以上が占めている。

とりわけ気になるのは、認知症を患う人が増えていることだ。道内で認知症と診断された人は入院患者全体の2割近くに上る。

ところが、精神科病院は人員が手薄で、認知症患者へのきめ細やかなケアが難しくなっている。

少ないマンパワーで、徘徊（はいかい）なども伴う患者を「管理」せざるを得ないことが、過剰な拘束や隔離につながっているとの指摘もある。

外部の目を取り入れるといった、人権侵害を防ぐ仕組みを検討していいのではないか。

精神科病院の人員が十分でないのは、医師や看護師数を一般病院より少なくできる1958年の「精神科特例」があるからだ。

しかし近年、認知症治療で精神科医の役割が高まっている。

政府は昨年、認知症国家戦略をまとめ、対策を本格化させている。この枠組みの中に精神科病院を明確に位置づけるよう、さらに検討を進めてほしい。

精神医療の今後を考えていく上では、入院しなくても在宅で治療を受けたり、早期退院後に生活支援を受けることができる環境を整えることも大切になるだろう。

厚労省が、精神科の入院患者を病院から地域へという方針を打ち出したのは2004年だ。

それから12年になるのに、グループホームなどの受け皿整備はあまり進んでいない。

障害がある人々が地域社会の中で病を克服し、社会復帰を目指していくために、受け皿の整備が急がれる。行政の後押しが必要だ。

居住や就労に対する住民の理解を深める取り組みも求めたい。

社説：出生率微増／若者が希望持てる対策を 神戸新聞 2016年5月27日

2015年に生まれた赤ちゃんの数は100万5656人で、5年ぶりに前年を上回った。1人の女性が生涯に産む子どもの推定人数を示す合計特殊出生率は1・46となり、わずか0・04ポイントとはいえ前年より上昇した。厚生労働省の人口動態統計で分かった。

厚労省は、少子化に関する指標の改善について「景気の回復傾向を背景に、30代以降の出産が増えた」とする。一時的であっても経済状況が好転の兆しを見せたことで、出産をためらっていた夫婦に将来を考える余裕が生まれ、子どもを持ち始めたとの分析だ。

だが、データを詳しく見れば、少子化傾向に歯止めがかかったと楽観はできない。

第1子出産時の女性の平均年齢は30・7歳で晩産化が進む。増えたのは第1子の出生数で、第2子以上は減少した。景気の先行きは不透明で、安倍政権が25年度末の目標とする出生率1・8の実現は相当厳しい。

しかも、出産世代とされる15～49歳の女性人口は減り続け、出生率が多少上がっても子どもの数自体は減っていくとみられる。

希望する人が安心して産み育てられる環境の整備は待ったなしだ。

政府は近く決定する1億総活躍プランで、保育所の待機児童解消などの子育て支援策を重点に据える方針だ。財源を確保し、速やかに実行する必要がある。

ただ、これらのメニューは主に働きながら子育てする女性を想定している。忘れてならないのは、結婚や出産に希望を持ってないでいる若者への支援である。

15年に結婚したカップルは63万5千組で戦後最少となり、男女とも晩婚化が進んでいる。結婚観の多様化に加えて、指摘されるのは生活を支える経済的要因だ。

25～34歳の3割が非正規雇用で、12年には年間所得300万円未満が20代の68・3%、30代前半では49・2%を占めた。一方で、状況が許せば結婚し、子どもも2人以上ほしい、と考える若者が少なくないことは各種調査でうかがえる。

晩婚化、晩産化の流れを変えるには、若者の雇用安定と待遇改善、育児や教育にかかる費用などへの経済的支援が欠かせない。国、自治体、企業が連携し、若者が将来に希望を持てる環境整備を急ぐべきだ。

社説：アイドル刺傷／事件は防げなかったのか 神戸新聞 2016年5月29日

東京都小金井市で起きた女性アイドルの刺傷事件から1週間が過ぎた。この間、被害者の女性が、傷害容疑で逮捕された男によるツイッターなどへの執拗（しつよう）な書き込みについて、たびたび警察に相談していたことが明らかになった。

警察が適切に判断していれば、事件が起きたライブ会場でトラブルが起きる危険性を認識し対応できた可能性がある。事件は防げたのではないかとの観点から、徹底的に検証しなければならない。

女性からの相談について、警視庁は「直ちに危害を加えるような内容ではないと判断した」としている。このためストーカー事案を担当する「人身安全関連事案総合対策本部」

に連絡されなかった。

だが、明らかになったネットの書き込みを読むと女性が身の危険を感じたのも当然と思える内容だ。逮捕された男は、女性に一方的にプレゼントを送りつけ、それを送り返されると「フラれたら殺すとか過激だよ〜」「お前それでも人間か」などと内容をエスカレートさせた。

相談を受けた武蔵野署は、事前に小金井市でのライブの情報を把握。110番の対応システムに「ファンが押し掛けトラブルになる可能性がある」との情報を登録していた。一方、ライブの日時や会場の情報は入力していなかった。ライブ会場に対応を要請することもなかった。

ストーカー行為は元交際相手によるものが多い。今回はアイドルとファンの間のトラブルとして、ストーカー行為ではないと判断したのか。一線の警察官の危機感が希薄なら、対応システムや対策本部などの取り組みも意味を成さなくなる。

過激な書き込みは、ブログやツイッターなど会員制交流サイト（SNS）に書かれたものだった。現行のストーカー規制法ではSNSは取り締まりの対象外で、警察庁の有識者検討会が対象に加えるよう報告書をまとめている。国会は法改正を議論すべきだ。

とはいえ、SNSだから警察が何も対応できないわけではない。今回の書き込み内容は女性への脅迫行為と見なすこともできただろう。

逮捕された男は過去にも同様の行為で警察に認知されている。被害者を守るために最悪の事態を想定して対策を講じる。それが過去の事件の失敗から学んだ教訓だったはずだ。

「一人の男性が私に顔を触らせてくれた…」

西日本新聞 2016年05月28日

「一人の男性が私に顔を触らせてくれた。他の人たちは、苦しみもがきながら、一生抱えていかねばならない傷については何も言わなかった。私は、そうした人々に対して、愚かにもアピールしようとしていたのだ」▼終戦間もない1948年、広島を訪れたヘレン・ケラーはこう記した。世界各地を巡り、障害者の教育や福祉の充実を訴えていた彼女は、原爆の惨状に強い衝撃を受けた▼その後を訪ねた長崎でも「深い心の傷を覚えた」。そして「広島と長崎を訪れてからの生活は、それまでのものとは変わったような気がする」とも述べた▼ヘレンは見ることも、聞くこともできなかったが、顔のやけどの痕に触れることで原爆の非人道性を理解した。原爆を投下した米国が「平和の使者」と宣伝したヘレンを、怒りや悲しみを抑え、静かに受け入れた被爆者の姿も、彼女の心を揺さぶったのだろう▼現職の米大統領として初めて、オバマ大統領が広島を訪れた。原爆の犠牲になった人々の写真や遺品を目に焼き付け、被爆者の手を握って声を聞いた。ヘレンのように、原爆のむごさと、あえて謝罪を求めなかった被爆者の思いを胸に刻んでくれたと信じたい▼「広島、長崎を人類の道義的な目覚めとしなければならない」。オバマ氏は「核なき世界」への決意を被爆地からアピールした。それが、「世界がそれまでとは変わる」ための一歩になれば、と願う。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行